

○効果的医療技術の確立推進研究(がん)

氏名	研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属 施設	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活)	(3) その他の社会的インパクトなど (予定を含む)	発表状況		特許 の 出 願 及 び 取 扱	施策 反 映 件 数	(4) 研究の成果 が分かるホーム ページのURLな ど	
								原著 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)				
米村豊	胃がん治療に関する具体的な医療手順に対する研究 (H14・効果(がん)-002)	平成13-14年度	170,000	静岡県立静岡がんセンター	ア: 研究班の研究成果1) 病床数200以上の全国一般病院1524施設、大学病院162施設の計1686施設に胃がん周術期の医療手順に関するアンケート調査を行った。その結果胃がんのパスは全国の30%の病院で稼働しているのみであり、試行されているものでも内容はさまざま、多様なパスが病院ごとに行われていることが判明した。2) この研究班では胃癌治療を標準化するための医療手順(クリニカルパス)を胃癌専門医が中心となって4種類のパスを作成した(胃部分切除、腹腔鏡下胃切除、D2門側胃切除、D2胃全摘のCP)。班に参加した7施設でCPを試行したが問題なく試行可能であった。3) パスの項目のうち施設間較差の多かった手順(抗生物質投与期間など)にたいする第二相臨床試験を行った。抗生物質1日投与でも手術部位感染率は6.7%と、従来の長期間投与感染率7.3%と差がなく、抗生物質投与は1日投与法で十分であることとを確証した。4) パスのバリエーションの最大の問題となる合併症の頻度と対処の方法を詳細に検討した。バリエーションを起こす医療者側要因は腫瘍、縫合不全、縫合部狭窄、膿瘍であり、このような合併症にたいし術中から十分注意することが必要であると考えられた。イ) 全国の胃がんを専門的に扱う施設で使うことができる独自のCPを作成した。患者用CPは医学的知識の少ない人でも理解できるように絵を多数入れたものを作った。このCPは現在のところわが国最初であり、胃癌学会の提唱する標準的治療とあわせて使用することで、日本全国で高いレベルの治療が国民一人一人に均等に試行できる可能性がある。	診断、治療法が進んでいるわが国では胃がんの病期にあわせてさまざまな治療が個々の症例に施行されるようになっている(胃がん学会、2001年、胃がん治療のガイドライン)。さらに、国民からは一人一人の患者に適合したオーダーメイド治療が安全かつ適正な費用で行われることがもめられている。しかし、実際はわが国では病院ごとに手術前後の手順に統一されたものがないのが現状であり、医療経済学的観点からみても合理性を欠くと考えられる。胃がんに対する全国共通の手術前後の医療手順(パス、CP)ができれば保健医療において以下の点でメリットが生まれる。CPを実施することで在院期間、入院総保険請求額は実施以前より有意に短く、低くなり、保険制度における赤字の解消につながる。一方、一日あたりの一人の患者の保険点数はCP導入により5%上がる。このことから待機患者が常時確保できればCPにより病院収入は上がると考えられる。患者およびその家族、医師、看護師が入院時における手順をあらかじめ理解することで医療の質があがる。また電子カルテにCPを導入するためのソフトの開発も行った。将来の本全体に普及するであろう電子カルテに直ちに搭載可能なパスができあがった。	われわれの研究は原著論文に示さずさまざまな雑誌の特集号に取り上げられ、今後日本、世界に広く知らされると考えられる。	英文原著26、英文書1、邦文原著3、	0	19	0	0	0
有吉寛	肺がん標準治療のためのクリティカルパス作成に関する研究	平成13-14年度	12,000	県立愛知病院内科	肺がんの治療ガイドラインで標準的と評価されている手術、放射線療法、化学療法などのクリティカルパスを患者用と医療者用のそれぞれ2種類で作成した。これらのクリティカルパスは研究各参加施設の医療環境を考慮して作成され、医療者の受容度は良好で患者の満足度も高く、肺がん治療の効率性と安全性に貢献した。	この成果は肺がん手術においては入院期間を短縮させて医療費縮減し、また、全ての治療法で医療者間の相互理解に役立ち、医療事故防止にも貢献することが示唆された。	がん看護学会報告の現場でその導入を期待する声が高くあり、これらのクリティカルパス普及のため刊行を企画している。	0	0	1	0	0	
高塚雄一	乳がん治療に関する具体的な医療手順二冠する研究	平成13-14年度	12,000	関西労災病院外科	まずは、標準化された医療手順とアウトカムを盛り込んだ乳がん手術患者におけるクリティカルパスを作成した。ついで、これを班員および協力施設において実際に施行し、多方面からの評価を加えた。今後は、患者や職員満足度・調査を加えた後に、標準的なクリティカルパスとしての公表が望まれた。	本研究により、医療の質評価を適切に行い、在院日数やコストのみに偏らない乳がん患者における良好なアウトカムが得られる医療手順が作成できた。また、本クリティカルパスはリスク・マネージメントのツールとしても使用可能であった。	昨今では、実地診療の現場とともに患者サイドからも、診療ガイドラインの作成が希求されている。この点からも、本クリティカルパスは乳がん手術患者における標準的な医療手順のガイドラインとしての公表が待たれる。	15	5	10	該当するものは無し	0	

127

○効果的医療技術の確立推進研究(がん)

氏名	研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属 施設	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活)	(3) その他の社会的インパクトなど (予定を含む)	発表状況			特許 の出願及 び取	施策 反 映 件数	(4) 研究の成果 が分かるホーム ページのURLな ど
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
片井均	質の高いがん医療の普及のための診療技術の向上に資する教育カリキュラム及び教育マニュアルの在り方に関する研究	平成14-15年度	31,500	国立がんセンター 中央病院	腫瘍医学教育の現状を国内外で調査した。わが国では、がん診療に特化した包括的・体系的な研修プログラムは確立されておらず、医療後進国を含む諸外国にも明らかに遅れていることがわかった。がん診療教育システムの構築の第一歩として、精選された基本的内容を重点的に履修させるコア・カリキュラム・ガイドラインを作成した。	コア・カリキュラム・教育ガイドラインの完成により、これに沿った「がん医療向上のためのマニュアル」の作成が開始可能となった。モデル・カリキュラムを基本とした教育を導入し、従来の制度と整合性をはかりつつ改訂していけば、教育機関である大学病院の機能がさらに高まる。	質の高いがん診療技術をもった医師の数が増え、国民に質の高いがん医療の提供が可能となる。	6	0	3	0	0	
藤井隆広	ポリプ切除の大腸がん予防に及ぼす効果の評価と内視鏡検査間隔の適正化に関する前向き臨床試験	平成12-14年度	30,000	国立がんセンター中央病院 内視鏡部	大腸内視鏡検査の適正化に関する前向き臨床試験のプロトコルを作成し、倫理審査委員会の承認を得た。この試験計画は3000例を要するRCTであり、科学的根拠に基づく成績が期待される。またこの試験結果から、適正な大腸内視鏡検査間隔の指針を導くことは、医療経済上にも意義を有するものである。また、日本の大腸内視鏡診断技術については、国際的に高い評価を得ていることから、この臨床試験結果については、国際的にも深い関心もたれている。	米国では、大腸内視鏡検査間隔についてのガイドラインが行政指導のもと示されている。日本でも、米国と同様に科学的根拠に優れた臨床試験として、このRCTを計画した。日本の現状では、無原則に大腸内視鏡検査間隔が組まれているが、この成績結果を基に大腸がん罹患を抑制を目的とした適正な大腸内視鏡検査間隔が行政指導下に示されるものと期待される。	内視鏡検査の質の違いから、欧米ではほとんど発見されない陥凹型の早期大腸癌について、その頻度、実態、本病変の重要性が明らかにされる。この結果については、国際的に深い関心もたれている。	0	6	8	0	0	
三木一正	血清学的スクリーニングによる胃がん検診の効果と効率に関する研究	平成13-14年度	36,000	東邦大学医学部 内科学第一講座	血清ペプシノゲン値を用いた検診(PG法)の胃癌死亡率減少効果は確立された手法によっては未だ明らかになっていない。本研究班におけるコホート研究によってPG法が胃癌死亡を有意に減少させていたことが明らかとなった。更に他の疫学手法によって確認し、経済評価をも明らかにすることは、学術的・社会的並びに政策的に大きな意義をもつ。PG法に関する国際的研究報告はきわめて少なく、胃癌多発国であるわが国からの成果を報告し、PG法が海外でも実用化されることは国際的に大きな意義がある。	PG法は単価が安く、受診しやすい検体検査で受診者が増えおり、間接胃X線検査による胃がん検診の受診者数が近年減少していることと併せて考えると、PG法は多様な価値観をもつ国民から期待されていることが推察される。しかし、従来の間接胃X線による胃癌検診との整合性のある、効果、効率にすぐれた実施方法はまだ提示されておらず、本研究により、それを明らかにすることは、厚生労働行政に大きく貢献するものと思われる。	PG法は、東京都の複数の特別区などで採用されているが、住民検診での実施は全国的に未だ少数である。一方職域検診や人間ドックでの採用施設は急速に増えている。また濾紙を用いて検体を郵送する郵便検診(コンビニ検診)による受診数が増え、いつでもどこからでも個人で受診できるこの手法が国内外で注目されている。PG法に関する学会シンポジウムは毎年のように行われており、新聞・テレビ・雑誌でも頻りに報道され、社会的にも注目されている。	23	36	45	0	0	<a href="http://www.ppsinogen.org">http://www.ppsinogen.org</a>
鈴木隆一郎	がんの罹患高危険群の抽出と予後改善のための早期診断及び早期治療に関する研究	平成13-15年度	112,000	大阪府立成人病センター 研究所	近年世界的に注目されているCTによる肺がん検診の有効性を死亡率減少効果をもって評価する、世界で初めての研究である。CT検診群5万人、通常検診群10万人を昨年度までに登録し、予後を調査中である。本研究の成果は、今後の肺癌検診の世界的な動きに大きな影響を及ぼすことが予想される。	日本のがん死亡で第一位を占める肺がん対策として、通常型検診(胸部単純X線撮影)と高危険群に対する喀痰細胞診が、我が国では広く行われてきたが、その成果は十分ではない。本研究によりCTによる肺がん検診が通常型検診よりも大きな肺がん死亡率減少効果をもっていることが科学的に示されれば、今後の我が国の肺がん対策を検討する際の極めて有用な資料となりうる。	現在CTによる肺がん検診は、研究グループが関与して実施している場合でさえ、精度管理については研究段階にある。人間ドックのオプションとして、一般に提供される状況が拡大しつつあるが、精度管理はほとんど考慮されていない。本研究で大規模に収集された検診成績は、精度管理を行う上での大事な管理指標となり、今後CT検診が普及される際のひな形になると想像される。	41	46	62	0	0	<a href="http://www.mc.pref.osaka.jp/ocr/lung-ct/index.html">http://www.mc.pref.osaka.jp/ocr/lung-ct/index.html</a>

○効果的医療技術の確立推進研究(がん)

氏名	研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属 施設	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用)	(3) その他の社会的インパクトなど (予定を含む)	発表状況			特許 特許の出願及び取	施策 反映件数	(4) 研究の成果 が分かるホームページのURLなど
								原著論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表等 (件)			
西條長宏	限局期非小細胞がんの予後改善を目指した集学的治療の研究	平成13-15年度	66,000	国立がんセンター中央病院薬物療法部	ア エトポシド+シスプラチン (EP) 療法と加速多分割胸部放射線療法 (AH-TRT) の同時併用後の塩酸イリノテカン+シスプラチン (IP) 療法の治療効果と毒性に関する追跡調査を行った。現在この治療法と従来の標準治療との比較試験を開始しているが順調に症例登録が行われている。 イ EP+AH-TRT後EPを続けて投与する治療法はわが国発の国際的標準治療となっている。IP療法がEP療法に比べ優れていることは我々がNew Eng J Medに報告し世界の研究者が追試を行っている。この2つの優れた治療法を組み合わせて行える事を証明するとともに比較試験を具体化できたことは限局型小細胞がんに対する新しい標準的治療を確立する上で極めて重要である。	当該研究グループによる小細胞がん治療に対する研究の成果は肺癌治療のガイドラインのコアともなり全国で実地医療に役立っている。	当該研究グループの成果は国内のみならず国外の肺癌治療にも大きなインパクトを与え、国際的標準治療の達成に寄与してきた。今回の比較試験は世界の肺癌研究者の注目を集めており結果は国際的に貢献度の高いものとなる。	約100 (英 文の み)	総説 6 (英 文の み)	200 以上	0	1	<a href="http://nhlwg.jp/">http://nhlwg.jp/</a>
加藤春文	局所限局非小細胞肺癌の予後改善を目指した外科切除を含む集学的治療の研究	平成13-15年度	80,000 (3年間)	東京医科大学外科第一講座	本研究は、臨床病期Ib-II 非小細胞肺癌 (NSCLC) に対する術前化学療法の有用性を検討することにある。現時点では症例集積中であり、研究成果は得られていない。従来までの同様の試験では術前化学療法の妥当性に関する検討が希薄であったが、本研究では奏効率・毒性の異なる二種類のものを選び、これらの術前化学療法への適性を検討する点で、学術的・社会的意義は大きい。	研究成果は、肺癌治療のガイドラインの重要な「引用」として、その策定の根拠 (エビデンス) になりうる。また、全国に普及して、実地臨床に判例される影響は大きい。また、欧米諸外国で行われている臨床第III相試験の結果とあわせて、術前治療の標準化に寄与する可能性は高い。	本研究により当該病期の5年生存率を現状の40%より55%へ向上させることを目指している。本研究の成果は、当該病期の治療の標準化に寄与するものと思われる。	0	2	26	0	0	<a href="http://www.ic9n.jp">http://www.ic9n.jp</a>
小菅智男	肺癌に対する新しい補助化学療法に関する研究	平成13-15年度	32,000 (H13) 17,000 (H14)	国立がんセンター中央病院特殊病棟部	肺癌切除後の補助療法に関しては世界的にエビデンスが乏しく、その意義が確立されていない。その結果、有用性がはっきりしないまま様々な治療が行われる結果となっている。本研究が完遂されれば、現在多用されているゲムシタピンの補助治療としての有用性について、信頼性の高い無作為化比較試験によるエビデンスが得られるので、世界的に見ても臨床上の意義は大きい。	本研究の性格上、成果の公表は研究終了後になるが、研究結果は正しいエビデンスに基づいた適正な医療を推進する上で重要なものになる。これは学術的にばかりではなく医療倫理や医療経済にとっても有意義と考えられる。	これまで臨床試験の実施が困難とされてきた分野でも公的な研究費を得て、きちんとした研究を行うことができることを実証することになる。	0	0	0	0	0	備考：無作為化比較試験ではバイアスの発生により誤った結果の出ることを防止するため、関係者も含めて途中経過の公表は行いません。現在のところはこの研究が進行中であることを学会などで触れるにとどめています。

○効果的医療技術の確立推進研究(がん)

氏名	研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属 施設	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用)	(3) その他の社会的インパクトなど (予定を含む)	発表状況			特許 の出願 及び取 得件数	施策 の反 映	(4) 研究の成果 が分かるホーム ページのURLな ど
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
吉川裕之	進行卵巣がんの予後改善を目指した集学的治療の研究	平成13-14年度	69,000	筑波大学臨床医学系	ア 現在の進行卵巣癌の標準治療では、手術先行でその後化学療法を行う。化学療法を先行させ、その途中で腫瘍縮小手術を行う新治療体系を確立することが目的である。ランダム化比較試験を行う前段階として、Feasibility studyを計画し、平成15年1月より登録を開始した。 イ EORTCグループでは、化学療法先行の治療を試験治療とし、第II相試験を省略して標準治療と比較する第III相試験を開始した。本研究では、まずFeasibility studyを行うことにより、より実証的な化学療法先行治療の確立をめざしており、EORTCグループの研究よりも先進的である。	次の点が期待される貢献と考えられる。まず、外来初診から治療開始までが6週から3週と早まること。腫瘍縮小手術が現在の1-2回から、必ず1回となり、患者に低侵襲だけでなく、入院日数の短縮と手術回数の減少で医療経済的にも有利である。初回手術で結局は切除不能の場合、手術室の枠を無駄に使うことがあるが、本治療では手術室の有効利用ができる。さらに、化学療法後の切除率は向上するので、生存率の改善が期待でき、労働力とえの還元ができる。	日本全体の卵巣癌の罹患数と死亡数から計算すると、卵巣癌では初期癌を含めると、5年生存率は30%程度となる。日本の先進的病院で50-60%である。欧米では40%前後とされ、日本では病院の格差が大きい。その原因は、化学療法よりも手術技量の差に基因している。現在の標準治療では、腹水貯留などで全身状態が悪い患者に対し、侵襲も大きく高度な技術を要する腫瘍縮小手術が要求されるが、その技能を有する病院は少ない。化学療法先行の手術は、down stagingしてからの手術となるので、これが確立できれば、日本全体の卵巣癌予後改善への貢献が期待できる。	41	15	41	0	0	http://www.jcog.jp/
塚本泰司	浸潤性膀胱がんの予後改善をめざした集学的治療の研究	平成13年-15年度	68,000	札幌医科大学医学部泌尿器科	わが国では最初の浸潤性膀胱癌に関するランダム化比較臨床試験を計画し、実施されている。同時に、浸潤性膀胱癌の予後因子として、癌の筋層浸潤様式、血管新生因子、cyclin D1遺伝子多型を特定した。	臨床試験の結果と予後因子の特定は浸潤性膀胱癌の診断・治療のガイドライン作成に有用である。	浸潤性膀胱癌症例の標準治療が確立されることとなるので、保険診療上も有益となる。	8	5	10	0	0	なし
飛内賢正	難治性悪性リンパ腫に対する分子標的治療薬を用いた薬物療法の研究 【課題番号：H15・効果(がん)・019】	平成13-14年度	49,000	国立がんセンター中央病院 特殊病棟部	再発低悪性度B細胞リンパ腫に対するキメラ型抗CD20抗体リツキシマブの奏効割合61%を確立(Annals of Oncology誌に発表)。多施設共同による臨床試験計画を作成し、JCOGと施設IRBの審査・承認を経て02.9.1に登録開始。03.3.31現在、32例が登録され、登録ベースは目標を上回る。重篤な有害事象はなく被験者の安全性は確保されている。標準治療確立と国際的貢献につながる重要な臨床試験として注目されている。	リツキシマブは血液腫瘍に対して承認された我が国最初の抗体医薬である。一方、進行期低悪性度B細胞リンパ腫は、従来の治療手段では治癒が期待できない難治性疾患で、再発・再燃をくり返すために長期間の治療を必要とするが、標準治療が確立されていない。本研究により標準治療が確立され、治療率を高めることができ、医療行政上の意義も大きい。	本研究の対象疾患である進行期低悪性度B細胞リンパ腫は標準治療が確立されていなかったために、全国レベルでは適切な診療が施行されてきたとは言いがたい状況であった。本研究は標準治療確立への道筋を示しており、本疾患の診療適正化への寄与が期待できる。また、治療率向上につながる治療研究に患者・家族の期待が高まっており、全国レベルでの治療成績の改善が期待できる。	2	62	14	0	0	http://www.nhlw.go.jp/wp/kenkyu/databases.html
佐野武	「外科的手術手技の技術評価及び標準化のための研究」として消化管悪性腫瘍に対するリンパ節郭清の意義に関する研究	平成13-15年度	54,000	国立がんセンター中央病院	わが国で開発された消化器癌に対する広範なリンパ節郭清の意義を科学的に検証することを目的として、専門施設による多施設共同の前向き第III相臨床試験を実施している。胃癌における脾臓および直腸癌における骨盤側方郭清の意義を問う2種の臨床試験は、わが国ならではの高度な外科技術を要するものであり、国際的にも注目を集めている。その結果は今後の消化器癌標準治療確立のための重要なエビデンスを提供することになる。	本研究の成果は、日本胃癌学会の胃癌治療ガイドラインおよび日本癌治療学会ガイドラインにとって、消化器癌の標準治療を提示する上で重要なエビデンスを提供することになる。標準手術の確立により、外科治療の教育体制を整えることができ、わが国全体の治療成績の向上が期待できる。	前向き臨床試験を通して科学的エビデンスを追及するシステムを確立することにより、悪性腫瘍に対する医療体制を見直す機会を社会に与えることになる。得られた成果によっては、無駄な拡大治療の抑制にもつながる可能性がある。	7	18	6	0	0	

○効果的医療技術の確立推進研究(がん)

氏名	研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属 施設	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対 する貢献度等。(事例により説明 してください。審議会資料、予算 要求策定の基礎資料としての活 用)	(3) その他の社会的インパクトなど (予定を含む)	発表状況			特許 の特許 の申請 及び取 得	施策 反映 件数	(4) 研究の成果 が分かるホーム ページのURLな ど
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
池田 坂	放射線治療の技術 評価及び品質管理 による予後改善の ための研究(H14- 効果(がん)-021)	平成13- 15年度	59,000	国立がんセン ター中央病院放 射線治療部	ア 放射線治療の質の保証(QA)に関し、 臨床QA面で平成13年度に行った症例レ ビューによる放射線治療規準の達成状況調 査ではある臨床試験で40%と低率であっ た。物理技術QA面では医学物理士による訪 問調査で10施設34チームのうち2施設3チ ームに5%以上の測定線量の相違が見られ、 当初の予想を上回った。イ 臨床QA面の上 記結果から品質管理(QC/QA)活動の必要 性が認識された。今後のQC/QAプログラ ムの本格実施により改善されると考えら れる。これを基礎としてようやく高精度放 射線治療の臨床試験が実施可能な基盤が 出来つつある。	臨床QA面の上記成果をもとに放射 線治療の関連する各臨床試験 では急速に放射線治療事務局を 設置する動きとなり、QC/QA活動 の必要性が各実施者間に浸透し 始めている。物理技術QA面では 訪問した各施設で歓迎され、各 施設での線量の自主的管理と別 に外部機関からの訪問調査が要 望されている。上記QC/QA活動 は放射線治療内容の信頼回復に 役立つとともに、活動の恒久化 ないし恒久的機関(例えば「放 射線治療品質保証センター」な ど)の設立が要望されていると 考える。	高精度放射線治療の1手段である強 度変調放射線治療(IMRT)に関し て、わが国ではQC/QAの裏づけ なく実施しようとする流れがあっ た。この実施に必要な医学物理士の マンパワー不足に鑑み、この班の有 志が施行施設に関する必要条件を緊 急声明の形で提示したところ、一定 の歯止めとなった模様であるが、今 後はよりエビデンスに基づいた動 告、ガイドラインやマニュアルなども 編めてゆきたいと考えている。	74	0	38	3	0	なし
木村伸也	がん患者の全身体 力消耗状態に対 するリハビリテー ション技術の研究	平成13- 14年度	30,000	愛知医科大学医 学部附属病院リ ハビリテーション 部	全身体力消耗状態が共通する障害として多 くのがん患者に認められることが示唆され た。そしてこれを克服しQOL向上に有効な リハビリテーション技術とプログラムを開発 してきた。末期がん、進行がんも含め、がん 患者全般にリハビリテーションを実施する必 要性は社会的・国際的にも認知されつつあ り、本研究は我が国で全身体力消耗状態に 対するリハ・プログラムが普及する契機とな る。	末期がん、進行がん、高齢がん 患者の「寝たきり」を防止し、 その人生の最期までQOLを保 障するための有力な技術として リハビリテーションが全国的に普 及することが期待される。具体 的にはすでに一部のがん患者に は早期リハ加算が適用され、緩和 医療計画の一部としてもリハ 的内容が取り上げられてきた。 今後さらに、全身体力消耗状態 に対するプログラムをリハ医療・ 緩和医療の中に広く位置づける 施策の実現にむけて働きかけ る。	がん患者と同様に全身体力の著しい 低下によって日常生活活動が制限さ れている、末期呼吸不全患者や難 病患者などにおいても、全身体力消 耗状態のリハビリテーション技術は 活用できる。	1	2	4	0	3	なし
池井 聰	大腸癌の具体的な 医療手順の作成に 関する研究	平成14- 16年度	9,000,000	国立熊本病院	大腸癌手術に対する実態調査の結果、術後 抗生剤の使用期間、食事摂取開始日、術後 在院日数、医療費において施設間で大きな 差が認められた。CPの無い施設が上記調査 項目で期間の延長、医療費の増大が認めら れ、CP使用中の施設では上記項目の改善を 認めた。参加施設でCPの作成がなされた。 また、E-PASSIによりCP適用の選択基準を設 定すると、大腸がん手術症例の80%がCP適 応となりバリアンスは最小限に抑えられるも と考えられた。	CP使用により入院期間の短縮、 医療費の削減、医療の標準化、 業務簡素化が得られ、CP適応選 択基準を設けることでバリアンス が減少し患者満足度の向上が得 られると考えられる。今後、統 一CPを作成することにより、大 腸がんの医療の向上に寄与する ものとする。	CP作成を容易にするためにホーム ページでCPを公開。Excelを用いた CP作成用ソフトを開発した。医療マ ネジメント学会より出版したCPの本 のCD-ROMに使用中のCPおよびCP作 成用ソフトを入れて、大腸がんのCP 作成、普及に努めている。今後多 施設統一CPを作成し大腸がん治療の標 準化に努める。	5	8	27	なし	なし	<a href="http://www3.ocn.ne.jp/~jhn/">http://www3.ocn.ne.jp/~jhn/</a> <a href="http://epath.medis.or.jp/index2.html">http://epath.medis.or.jp/index2.html</a>

○効果的医療技術の確立推進研究(生活習慣病)

氏名	研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取	施策 反映 件数	(4) 研究の成果が分かるホームページのURLなど	
								原著論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表等 (件)				
小堀祥三	血糖コントロールクリティカルパスによる医療の質の向上に関する研究	平成13-14年度	15,000	国立熊本病院 内科	血糖コントロールクリティカルパスの使用は在院日数短縮に対して極めて有効であり、退院基準達成でも両群間に有意の差はなく、少なくとも医療の質については同等であると考えられた。さらに、退院後の中長期成績にも差はなかった。血糖コントロールクリティカルパス使用への患者アンケート調査でも患者満足度は高く、極めて有効な手段であると考えられた。成果は医療マネジメント学会雑誌に掲載され、糖尿病学の進歩で発表し多くの施設から問い合わせの反響があった。	血糖コントロールクリティカルパスは医療情報システム開発センター(MEDIS)ホームページのクリティカルパス・ライブラリーに登録され公開されている。	MEDISホームページのクリティカル・ライブラリーへのアクセスは一ヶ月で1万件を超え、その3分の1が一般市民、3分の2が医療従事者であり国民の関心の高さが伺われる。	2	3	8	0	0	1	国立熊本病院ホームページ http://www.hosp.knh.go.jp/~knh/
吉政康直	心血管病予防を目標とした糖尿病クリティカルパス構築に関する研究	平成13-14年度	15,000	国立循環器病センター動脈硬化代謝部	糖尿病に合併する心血管病は近年の高齢化、社会環境の変化によりその発症率が増加しているとともに、糖尿病による死因においても重要な位置を占めている。また、糖尿病には無症候性心筋虚血、アテローム性動脈硬化の頻度が高く、糖尿病に合併する心血管病の早期発見、早期介入は不可欠である。本クリティカルパスは、このことをチーム医療を通じて行なうことを目標として作成した。	本研究の成果は、糖尿病に合併する心血管病1次予防、2次予防に有効であることが期待される。また、入院医療包括評価の導入は現実のものになっており、医療手順の効率化、共有化、また、在院日数の標準化を企てることは重要であり、本クリティカルパスはこれらの点にも資すると考えられる。今後、本クリティカルパスを実行、評価することにより患者のソフトアウトカムの向上を検証していくとともに、医療経済の観点からも本クリティカルパスを評価していくことが課題である。		0	1	2	0	0		
柴田克己	日本人の水溶性ビタミン必要量に関する基礎的研究	平成13-14年度	49,836	滋賀県立大学人間文化学部	日本人の水溶性ビタミン栄養所要量の妥当性の科学的根拠を示すために、ビタミンの測定法・評価法・精度管理法を確立した。その成果をふまえ、所要量の妥当性を検討し、日本人のビタミン所要量の科学的根拠を示すことができた。国民のビタミン栄養の現状を正確に把握するために、ビタミンの尿中排泄日内変動を調べた。このことにより、スポット尿を用いる評価方法の精度を高めることができた。	科学的根拠をもった食事摂取基準の策定資料が提出でき、第7次改定日本人の栄養所要量策定に際し、資料として活用される。尿中のビタミンの測定により、国民のビタミン栄養の現状を把握することが可能となった。	ビタミンの測定法・評価法・精度管理法を確立でき、臨床面でも応用が可能となった。また、簡便に尿中のビタミン量を測定することが可能となり、このことがサプリメント使用時の過剰害の抑止力ともなる。	14	5	10	0	0	0	http://www.shc.usp.ac.jp/shibat